

コード	304012101
記入日	H23.6.6

課コード	112
課名	こども課
課長名	荒木 宣貴
担当者	尾上 富幸

# 事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	出生祝金支給事業費
----------	-----------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 ー 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実	款コード	3
施策コード	304	施策名称	ふれあい、支えあい、助けあい、みんなで育てよう未来の宝	項コード	2
基本事業コード	30401	基本事業名称	地域における子育ての支援	目コード	1
事務事業コード	3040121	事務事業名称	出生祝金支給事業費	細目コード	254
関連計画	次世代育成支援地域行動計画		法令・条例規則等	新上五島町出生祝金支給条例	

## 計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象：誰、何を対象しているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 新生児を出産した母		(対象指標1) 対象者	109人			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・ 第1、2子 68人(1人 50,000円) ・ 第3子以降 41人(1人 100,000円)	*****	*****	*****	支給者数+申請者数	*****
		① 支給者数	109人	100%		平成22年度
		(達成率分析)	対象者全員に支給を行った。			
		②				
		(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****		*****	*****	*****	対象者数109人+前年度対象者116人	*****
		① 支給対象者数	116人	94%		平成22年度
		(達成率分析)	支給対象者数が7名減している			
		②				
		(達成率分析)				
・ 新上五島町の次世代を担う児童の確保を図るため、出生を祝福して第1,2子に50,000円及び第3子以降に100,000円を支給する。						

## 実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 人	793	793	684	109	109					
	②										
成果指標	① 人	793	793	684	109	109					
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	55,200	55,200	47,000	8,200	8,200					
直接事業費 A	千円	51,000	51,000	43,500	7,500	7,500					
人件費 B	千円	4,200	4,200	3,500	700	700					
内訳	従事職員数	人	0.6	0.6	0.5	0.1	0.1				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	55,200	55,200	47,000	8,200	8,200					

**評価**

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	児童の健全な育成のため、必要である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	児童の健全な育成のため、必要である。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	出産や育児準備金として使用するため適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	出生数の減を止める策としては弱いが、出生者が育児を始める負担の軽減となっている。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	支給額の増額が考えられる。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	出生時、出生後に係る町独自の経済的不安の解消策がなくなってしまう。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	当町の現状では考えられない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	現在の支給額を継続する。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	必要最低限の人件費であり、削減できない。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	受益者負担はない。

**改善**

改善策	1次評価	妥当性	児童の健全な育成のため必要である。
		有効性	出生者の経済的な負担の軽減策となっている。
		効率性	出生届出時に申請を行うだけなので効率的である。
		課題に向けた改善策	特になし。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	本町の次代を担う子どもたちの出生を祝い、健全育成を図るため今後も支援を行っていく。
		効率性	祝金の支給は適正に行うこと。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続
				事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。